

市議会だより No.26

平成24年8月15日



玉祖神社の占手神事
昭和51年(1976)11月24日 山口県指定無形民俗文化財

6月定例議会

議案の概要	P2～P4
特別委員会の報告	P4
一般質問	P5～P9

視察報告	P10
議会報告会のまとめ	P11
議会日誌	P12
9月定例議会の予定	P12

議会中継（ライブ・録画）がホームページで見られます!!
（今までは、一般質問だけでしたが、6月議会から全本会議が見られます）

平成24年 6月 定例議会

条例

■葬儀所業務の廃止

継続審査となっていた葬儀所業務を廃止する条例改正案に対し、霊きゆう自動車の業務を廃止し、葬儀所業務の改善を図る修正案を議員提案で提出しました。執行部との十分な協議がなされていない、との反対意見もありましたが、賛成多数で可決しました。（賛否No.1）

■参画及び協働の推進に関する条例案を継続審査

本市の参画及び協働によるまちづくりを推進するため、基本原則を明らかにするとともに、市民等と行政の役割、参画及び協働を推進するための基本的事項等を定める条例案が提案されました。

総務委員会から、まだ審査に時間を要するとして、閉会中の継続審査にする申し出がありました。まずは、制定した条例でスタートし、問題があれば改定すればいい、との意見もありましたが、賛成多数で継続審査としました。（賛否No.2）

■工場・事業所等設置奨励条例の改定

雇用奨励金を現行の20万円から40万円へ、更に新卒者には10万円を加算する条例改正案が提出されました。既に進出した企業等への優遇策で評価はするが、企業進出しやすい施策が必要だ、防府市の場合には新卒者の雇用状況はよく、むしろ30歳以上の雇用の確保を奨励すべきでは

ないか等の反対意見もありましたが、賛成多数で可決しました。（賛否No.3&4）

■市長ほか特別職等の退職手当を減額

市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者及び常勤の監査委員の退職手当を、職員と同じ比率にする条例改正案を議員提案で提出しました。市民感覚からすれば高額すぎる、などの賛成意見、及び、議会から提案すべきではない、性急に結論を出す必要はなく、もっと審議すべきだ、等の反対意見もありましたが、賛成多数で可決しました。（賛否No.5）

■議員定数を削減

議員定数を27人から25人とする条例改正案を議員提案で提出しました。防府市の議員定数は類似都市に比べ決して多くはなくむしろ少ない、議員のいない地域も発生しておりこれ以上議員を減らすことは問題がある、等の反対意見もありましたが、賛成多数で可決しました。（賛否No.6）

今年11月11日に実施される市議会議員選挙から適用されます。

■議員報酬の減額

議員報酬を約10%減額する条例の改正案を議員提案で提出しました。現職議員の報酬を下げるのであれば賛成ですが今後の議員まで適用すべきではない、現在の議員報酬は決して高くなく生活給並みの水準は保つべきだ、報酬を下げる、立候補者が限定されることが懸念され

る、等の反対意見、及び、特別職等の退職手当は下げたので自らの議員報酬も下げるべきだ、議会改革に取り組んでいるのであれば議員報酬についても議論すべきだ、等の賛成意見もありましたが、賛成少数で否決しました。（賛否No.7）

人事・一般議案

■人権擁護委員候補者の推薦

新任 内藤和行さん（大字台道）

■市道路線の認定及び廃止

上り熊2号線ほか18路線を新たに認定し、繁枝上り熊2号線の一部を廃止する議案が提出され、全会一致で可決しました。

予算

■平成24年度一般会計補正予算

15億8,412万3千円を追加し、補正後の予算総額を404億7,312万3千円とする予算案が提出されました。

①不当要求等防止対策委員会委員の専門員（弁護士）の報酬

3月議会で否決した予算ですが、再度提案されました。予算委員会総務分科会より、専門員が必要であるかを審査するため、秘密会を開いて審議したが、その必要性が認められなかった、との報告がありました。これを受け、

日本経済新聞社産業地域研究所が全国810市区議会を対象に、今年4月1日現在の制度や実績により情報公開、住民参加、議会運営などの取り組みを調べた第2回議会改革度調査において、防府市議会は全国16位の評価を得ました。(1位流山市(千葉県)、2位鳥羽市(三重県)。804市区、781市・23区)が回答、回答率99.3%

この成績は、県内はもとより中四国でトップの成績で、中国・四国・九州では、全国3位の嬉野市(佐賀県)に次いで2位となります。

中四国でトップの評価 — 議会改革度 (日本経済新聞)

議会基本条例に基づいて昨年度から始められた議会報告会、議案審議の際の議員問討議などの議会改革が評価されたものです。

また、昨年8月時点の調査(早稲田大学マニフェスト研究所)でも、議会改革度は、中国の市議会で2位(岡山県の井原市に次いで)のランキング評価でした。

引き続き改革を進め、「市民に開かれた議会」「市民と協働する議会」をめざし、市民から信頼され、市民の幸せを実現する議会となるようがんばります。

これに係る経費を全額削除する修正案を議員提案で提出しました。年間36万6千円で職員が仕事をしやすくなるのであれば認めるべきだ、との反対意見もありましたが、修正案は賛成多数で可決しました。(賛否No.8)

なお、修正部分について納得できない市長は、再議を申し出ました。審議した結果、賛成少数(出席議員の2/3で可決)で否決しました。これを受け、市長は議案を一部修正した新たな平成24年度補正予算案を提出しまし

た。これについても同様の修正案を提出し、賛成多数で可決しました。(賛否No.11 & 13)

②柔道着及び保管ボックスの配備
議会からの要望を受けて、教育委員会は570着の柔道着及びその保管庫を配備する予算案を提出しました。この着数では、全員に渡らず、着まわしによる衛生面の問題、自ら購入する生徒と借りる生徒が生まれ、いじめの恐れがある、などの疑義から、生徒全員

に貸与できる着数(1,300着)に増やす修正案を議員提案で提出しました。各家庭に使用されない柔道着を有効に利用するなどの工夫をすべし、との反対意見もありましたが、賛成多数で可決しました。(賛否No.9)



③修正部分を除いた原案
学力検査(CRT)の拡大実施は、全国学力テスト、やまぐち学習支援プログラム等多くのテストで先生方は極めて多忙な状況であり、現行実施の学年に留めるべきだ、との反対意見もありましたが、賛成多数で可決しました。(賛否No.10 & 14)

意見書・決議

■基地対策予算の増額等を求める意見書

国に対し、基地交付金を増額することにも、基地交付金の対象資産の範囲を拡大すること、及び、基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設、範囲の拡大等の適用基準の

更なる緩和を図ること、を求める意見書を全会一致で可決しました。

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

国に対し、北朝鮮国内の情勢に大きな動きが出ているこの機会を逃すことなく、拉致被害者の一日も早い帰国の実現に向け、拉致問題の早期解決を図ることを求める意見書を全会一致で可決しました。

■学力検査(CRT)事業に関する附帯決議

学力検査(CRT)の実施に当たっては、一、毎年度、実施状況、成果等について、議会教育民生委員会に報告すること。二、3年間実施後、文部科学省実施の学力テスト等における成果を検証した上で、廃止、継続の検討を行うこと。とした附帯決議を提出し、賛成多数で可決しました。(賛否No.15)



— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否 No.	平成24年6月定例会	会派・議員名																				賛否の合計		議決結果				
		明政会					絆		公明党			平成会		前進		七国会		日本共産党		民意クラブ		一灯会	市民クラブ		賛成	反対		
		大田	佐鹿	士井	弘中	松村	行重	青木	安藤	山田	高砂	山下	山根	田中敏	小林	横田	今津	斎藤	河杉	久保	木村	山本	重川				三原	藤本
1	防府市職員の特殊勤務手当に関する条例及び防府市斎場・葬儀所設置及び管理条例の一部改正（修正案）	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	16	8	可決
2	防府市参画及び協働の推進に関する条例の制定（法第109条第9項閉会中継続審査）	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	15	9	継続審査	
3	防府市工場等設置奨励条例の一部改正	○	○	×	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	可決
4	防府市事業所等設置奨励条例の一部改正	○	○	×	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	可決
5	防府市職員退職手当支給条例及び防府市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	18	6	可決
6	防府市議会の議員の定数を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	22	2	可決
7	非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	×	×	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	8	16	否決
8	平成24年度一般会計補正予算（総務費修正案）	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	○	13	11	可決	
9	（教育費修正案）	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	15	9	可決	
10	（修正議決した部分を除く原案）	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	22	2	可決	
11	平成24年度一般会計補正予算の再議	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	14	11	否決	
12	（原案）	×	×	×	×	×	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	9	15	否決	
13	平成24年度一般会計補正予算（修正案）	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	13	11	可決	
14	（修正議決した部分を除く原案）	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	22	2	可決	
15	平成24年度一般会計補正予算の学力検査（CRT）事業に関する附帯決議	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	15	9	可決	

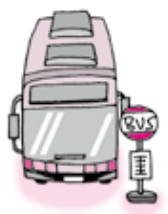
*賛否の態度が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない15議案は、全会一致で可決しました。
 ※安藤議員は議長のため、再議の採決のみ加わりました。

総合交通体系調査
 特別委員会の報告

去る5月11日に委員会が開催され、防府市生活交通活性化推進協議会において、徳山工業高等学校から報告があった「防府市におけるバス交通網再編成に関する研究」の概要について、執行部より説明がありました。

委員から、「街なかには、潜在的な需要がある地域は、牟礼、向島、勝間、華城という分析結果。高齢化率の高い富海、小野、大道地区の分析と改善案を紹介ということでした。」

主な内容としては、一、この研究は、生活交通としてのバス路線の利便性の向上、利用促進を図るため、GIS（地理情報システム）を用いたシュレーション分析によって、生活交通の需要調査を行い、有効とされるバス交通網再編成モデルを提案するものである。二、65歳以上の高齢者を対象として、バス停から400m以上離れた場所を交通不便地域と定義し、視覚で把握できる生活交通需要マップを、地区別人口データと路線バス本数から地区別人口一



Q&A

一般質問



6月定例議会では、14名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を9月上旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館をご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

通学路の緊急安全点検、耐震化、野島の活性化、屋内温水プール

大田雄二郎(明政会)

問 文部科学省等が小学校の通学路緊急安全点検を実施する事について。

教育長 通学路における緊急合同点検等実施要項により、小・中学校の通学路について、8月末までに危険箇所を解消を図ります。

問 華城小と桑山中の通学路の調査と、市道三田尻西浦線について。

土木都市建設部長 華城小学校前は、道路幅が特に狭いので、今後地元の皆様方に拡幅についての協力をお願いします。

問 市道天神前植松線の早期供用開始について。

土木都市建設部長 中村被服南側から、サンマー卜華城店北側までを、26年度末に供用開始予定。残る西側を、28年度末に供用開始予定。青果市場前の県道中関港線までは今後の検討課題です。

問 右田小と桑山中の改築工事について。

教育部長 右田小と桑山中の改築は、25年度着工、27年度完成予定。

問 耐震化工事が完了する時期について。

教育部長 27年度末までに、西浦小の改築工事が完了予定で、耐震化率は96・1%予定。30年度に耐震化率100%予定。

問 野島の活性化として菟島シーサイドスクールの事業継続と、渡船通学生の船賃無料化について。

教育長 小中学校教育検討委員会から提言を受けており、検討します。

問 野島海水浴場に日陰やポート配備について。

市長 利用者の利便性やポートも検討したい。

問 スポーツセンタープールは屋内温水プールに。

市長 プール施設整備検討委員会の提言書により、屋外プール、屋内温水プールは、7月末までに基本構想を策定したい。

市民を巻き込んだ

実効性のある循環型社会を！

山田 耕治(絆)

問 ごみの減量化と資源化施策も取り組んでいるが、具体的な効果は？

市長 清掃補助金制度で、現在69自治会で実施している不燃ごみ・資源ごみの自主搬入は、区内のコミュニケーションを深めるとともに、ごみの減量化やリサイクル等に対する意識の向上を図る取り組みを考えている。

問 市民を巻き込んだ今後の進め方は？

市長 今年度は、環境教育や情報発信の充実等を検討、また、ごみ処理基本計画の見直しやごみ減量化に向けた新たな分別方法等についての冊子等を作成・配布し、各地区等での説明会も精力的に開催していく。

問 市内の指定ごみ袋取扱店で、レジ袋を有料で取り扱っている店舗は、何店舗あるのか？

生活環境部長 118店舗中、28店舗です。

問 レジ袋無料配布している事業者への啓発は？

生活環境部長 ごみの減量化や3Rの推進もあって、マイバック推進の理解と協力を依頼したい。

要望 公共用地をボランティアで清掃する場合、申請をすれば、ごみ袋の配布や清掃後の回収等、環境美化へ取り組んでいる団体や市民の方への配慮や体制整備も考えていただきたい。



ボランティア団体の清掃活動

◆その他の質問項目

その他の質問項目
職員の人メンタルヘルス
対応について

生活交通、両3年をめどに全市へ 外郭団体職員の今後は？

木村 一彦(日本共産党)

問 市は、徳山高専との共同研究にもとづく生活交通網改善策として小野、富海、大道の3地区だけをとりあげているが、交通不便地域の高齢者が最も多い牟礼、向島、勝間、華城など市の中心部の改善策こそ急がれるのではないか。

市長 周辺部は中心部と比べても医療や買い物等で交通弱者となりやすい。周辺部への対応を優先して実施し、今後中心部へ導入するモデルとなるようにする。

問 周辺部での部分的な手直しや実験程度に終わることなく、全市的な対策に正面から取り組むことが重要だ。およそ何年後くらいに全市的に取り組むのか。

市長 両3年後をめどに、全市的な生活交通システムの確立に取組み、交通不便地域の解消をはかりたい。



現在競輪の施設となっている
防府レクリエーションセンター

問 指定管理者制度による公務の民間化や、公益法人改革による外郭団体の整理縮小がすすみ、官制ワーキングブアがひろがっており、近い将来、プロパー職員の職が奪われる恐れがある。(財)防府スポーツセンターは、防府レクリエーションセンターなど遊休施設を所有しているが、公益法人化は可能か。

市長 防府スポーツセンターの公益法人化は難しいが、これをふくめて外郭団体職員の職を奪うようなことはあつてはならない。

孤立死防止対策について 公共交通について

山根 祐二(公明党)

問 高齢者・障害者単独世帯と生活困窮者世帯の把握、民生委員訪問状況はどうか。

市長 高齢者世帯はほぼ把握し、障害者は単身かどうか把握してない。生活困窮者は定義が不透明だ。民生委員訪問は年間延べ15,374日となる。

問 高齢者安否確認は。
市長 民生委員・児童委員、自治会福祉員、友愛訪問員の訪問活動により、支援が必要な方は配食サービス支援をしている。介護認定に至らない高齢者は要望に応じて地域包括支援センターが、要支援、要介護者は介護保険の利用により安否確認している。

問 新聞配達員、電気ガス、水道の検針員との連携は取れないか。
市長 市として孤立死防止に向け、各公益事業者と連携協力を要請した

い。新聞販売店や郵便事業者、地元の事業所などとも連携を図りたい。

問 福岡県八女市、予約型乗合タクシー事業を視察した。料金は300円で多くの人が利用し、特に高齢者には大変喜ばれている。バス停が遠い、料金が高い、便数が少ない、という声にはバス路線の見直しでは対応できない。地域限定で予約型乗合タクシーを本市に直ちに導入してはどうか。

市長 市は予約型乗合タクシーを、既存のバスと競合ではなく、補完できるものと考えている。今後重要な候補と考えている。すでに多くの自治体で導入実績がある。選択肢の一つとして検討する。



八女市の予約型乗合タクシー

農業振興策に沿った補助金を調整区域の開発は、 市街化区域の空洞化を招く

行重 延昭(明政会)

問 土地改良区への補助金は、農業振興と並行して補助すべきではないか？

産業振興部長 各農業用の施設管理に尽力いただいております。これに補助金を支出している。

問 これについては、各改良区の農業振興への事業実態、農業振興を最も必要とする農業振興地の保有面積等を勘案した補助金が妥当と思うが？実態に合っておらず差があるのは？

産業振興部長 佐波川の綜合堰の管理、市街化区域の水路の管理等によるものの差である。

問 周辺地域においても家庭雑排水を含めて、水路の管理には大変な苦勞をしており、公平な補助金の増額をお願いしたい。

産業振興部長 長期間見直しをしておらず、実態を調査して検討していく。

問 市街化区域内の都市計画税は、区域内の生活道路の整備に重点的に支出できないか？

市長 目的税であり、都市計画事業として決定を行い、県の認可等が必要であり、生活道路への充当は困難である。

問 調整区域内の開発は見直すべきではないか？市街化区域内の農地の開発が先決であり、このままでは、まちの空洞化は進むばかりである。

市長 市街化区域内の農地は280haあり、市街化区域内の市民の影響も勘案し検討する。



ほ場整備

公共施設の将来のあるべき姿は 移動図書館車わっしょい文庫は好評

高砂 朋子(公明党)

問 高度成長期に整備された公共施設の老朽化への対応が迫られ、少子高齢化、人口減少が予想される中で、公共施設の将来のあるべき姿をどのように考えておられるのか。

市長 昭和56年以前の旧耐震基準で建設の耐震性のない公共施設65棟について耐震化工事を検討、または進めている。状況の変化によるニーズを把握し、公益性、費用対効果等から検討。

問 「防府市公共施設白書」を作成し、将来を見据えた選択と集中で、公共施設を整備、更新していくべきでは。

市長 公共施設の概要、運営状況、利用コスト等を整理分析し、「防府市版公共施設白書」を早急に着手し、更新計画をつくりたい。

問 点在している福祉施設を市の中心部に統合し、新たな健康福祉総合施設を建設しては。

市長 鋭意検討してまいりたい。愛光園や大平園については、現在の指定管理者である社会福祉事業団や有識者との協議が必要。

問 わっしょい文庫の運行状況は。

教育部長 昨年11月から3千5百冊を積載し、31ステーション6コース運行で大変好評。コンピュータシステム搭載で、本館と同じサービスが受けられる。PR、サービス向上に努める。

問 市立図書館利便性向上のために、①Webサイト上での貸出延長手続きを②図書返却BOXの増設を。

教育部長 ①検討してまいりたい。
②各地区公民館窓口に返却出来る方法を検討する。



移動図書館車「わっしょい文庫」

市道の維持管理と交通安全対策について

重川 恭年(民意クラブ)

問 市道の定義とは、どのようなものか。

市長 市が管理する、幅員が4m以上で、両端が主要道に接続し、通り抜けが出来、かつ用地が市有地で、公共性のあるものとなっている。なお、都市計画法の特例で一部例外もある。

問 市民が常時使用する最高のインフラ施設が、市道である。市内の路線数と延長距離は幾らになるのか。

土木都市整備部長 1、163路線あり、総延長は658kmになります。
問 大変な距離数となっており維持管理も難しいと思うが、最近路面の亀裂や表面剥離、中央線や歩側線等の消失など劣化が目立つ、責任ある維持管理が必要ではないか、交通安全上も問題である。

土木都市建設部長 市民の方々からも多くの要望を戴いており、充分認識

している。

問 どのようなものが多いのか。

土木都市建設部長 安全施設や、維持補修等に係るものです。
問 全国的に通学路における交通事故が頻発している。未然防止対策が必要ではないか。

教育部長 学童の事故防止には学校関係者も含め、道路管理者等とも連携を取り万全を期したい。
要望 関係機関の協力を得て、調査や把握、分析や対策を取り解決に努めてもらいたい。



消えた白線、傷んだ路面(充分な管理を！)

障がい者の就労と雇用支援を加速せよ

山下 和明(公明党)

問 障害者を支える「山口県工賃増計画」では対象施設の工賃目標を月額「2万6千円」以上としている。また厚労省は障害者雇用率を、来年度から「0.2%」引き上げる。また本市は就労を希望する障害者の支援を行うとしているが、雇用環境は厳しい状況下にある。そこで①障害者の就労態と平均工賃の向上はどうか。②就労と雇用支援の取り組みはどうか。

市長 企業の障害者雇用率は平成23年で「2.24%」、平均工賃は月額「1万4千6百円」で、かなりの底上げが必要である。地域自立支援協議会の就労支援部会を毎月1回開催し協議している。市役所でも一般就労を目指す障害者1名に職場実習の機会を提供している。

問 宇部市が働く意欲のある障害者の自立支援のために「ワークステーション」を開設して、臨時職員を3人から4人、2年間採用している。その後、企業への就職に役立つようだ。本市でも同様の事業を開設できないか。

健康福祉部長 研究し、情報もつかんでいるので宇部市を参考に設置が可能か協議したい。

問 障害者の職場実習として「1名」受け入れたが人数を増やせないのか。

健康福祉部長 役所の中で就労を増やすことについては調整したい。
要望 「福祉のまち防府」を目指し、障害者の雇用支援の加速をお願いしたい。

その他の質問項目

- ◆ 防災士の育成について
- ◆ 学校での防災教育と避難訓練について



新しいプール施設の提言書における 内容と今後のスケジュールについて

中林 堅造（平成会）

問 新しいプールの方向性には5つの内容が取りまとめられているが。

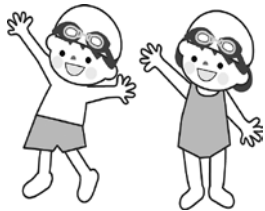
市長 「新しいプールの必要性」プールに関するアンケートの結果、全体の約9割が必要、市民ニーズは高い。

「建設位置」現在の防府スポーツセンタープールの位置が適当。

「プールの形態」建設費規模・種類・維持管理経費や利用者負担を勘案し屋外プールが望ましい。

「プールの種類」未就学児を対象の幼児用プール、児童生徒を対象とし、水泳教室、市民大会レベルの競技会が開催できるよう、水深調節可能なコース以上の25m水泳用プール・流水プール等レクリエーション機能・高齢者の健康増進に寄与できる機能を併せ持つプールが望ましい。

「その他」熱中症対策



としてのフェンスや高層者にも配慮したスロープの設置等提言されている。

屋外、屋内温水プール等のメリット・デメリットを比較検討をし、本年7月末までには新しいプール施設の基本構想を策定したい。

問 平成26年夏のオープンに向けたスケジュールは。

市長 スポーツセンタープールの地質調査が8月末に完了予定。9月議会です、既存のプール解体工事費、新しいプールの基本設計・実施設計委託料の補正予算を提出。プールの建設工事は平成25年度の当初予算に計上できるよう進める。

学校の防災機能の向上を 子どもの貧困に対処する教育行政を

田中 健次（市民クラブ）

問 近年の大規模な地震では、天井材の落下等いわゆる「非構造部材」の被害が発生。学校施設で対策をどう進めるのか。

教育部長 文部科学省のガイドブックを指針とし、すべての学校施設の状態を把握し、年次計画を作成し、非構造部材の耐震化に取り組みます。

問 学校施設は災害時に、避難場所の役割を担う。防災機能向上のため、どう対策を進めるのか。

市長 「学校敷地内の防災倉庫」は、市内26箇所に設置、「非常用の通信装置」は、体育館へのLAN配線・電話回線を昨年度6校、本年度8校整備、平成26年度までに全小中学校体育館へ実施します。「水を確保する設備」「自家発電設備」は無いため、給水車、レンタルの自家発電設備で対応したい。

意見 大災害では、給水



防府市防災倉庫

車やレンタルでは、対応できない。整備すべき。

問 就学援助で、部活動への支援をすべきでは？

教育部長 平成22年度から、生活保護受給世帯への教育扶助として「クラブ活動費」が支給され、就学援助費でも検討したが、対象にしていない。

問 家庭の経済力と成績の関連性が識者から指摘されている。学力支援についてどうするのか。

健康福祉部長 国の制度を利用して、生活保護世帯の子どもの学習会や塾の補助をしている自治体があり、調査研究したい。

その他の質問項目
◆県立衛生看護学院閉校後の避難場所

自然エネルギーの本格的導入を 子育ての経済的支援の充実を

山本 久江（日本共産党）

問 原子力発電に頼らない自然エネルギーへの転換・本格的導入は、エネルギーの自給率を高め、新たな仕事と雇用を生み出す。自然エネルギー導入に対する市の基本的な考え方は。

市長 防府市環境基本計画に基づき、省エネルギー、新エネルギーの普及が進むよう取り組みたい。

問 住宅用太陽光発電システム補助制度を拡充できないか。

市長 制度利用が大幅に増加しており、現時点では、現行制度を維持したい。

問 公共施設への自然エネルギーの積極的活用を行ってほしいがどうか。

市長 太陽光発電システムなどの導入について積極的に検討したい。また、新しい技術の導入についても、調査研究したい。



問 今後改築予定の右田

小や桑山中などの学校施設に太陽光発電システムを設置できないか。

教育部長 環境にやさしい教育施設として、設置を検討したい。

問 子育ての経済的支援の充実が求められるが、保育料の引き下げと第2子以降の無料化ができないか。

市長 国の徴収基準から独自の軽減措置をとっており、さらなる引き下げは困難である。

問 義務教育費の負担軽減のため、就学援助制度の認定基準を広げられないか。

教育部長 当面現状を維持し、周知を図りたい。学校病の対象拡大を国に求めることについては、他市とも協議したい。

植木の里親制度の

創設を

土井 章(明政会)

問 市の木「珊瑚樹」市の花木「梅」をもっと普及してはどうか。

市長 珊瑚樹は臨海部を中心に約千二百本。梅は平成21年から記念樹として植樹している。ネームプレートを付ける等、様々な方法で周知を図る。

問 市主導で、不用な庭木等を必要とする人に引き取ってもらう「植木の里親」制度の創設を！

市長 防府市緑の基本計画にも合致するので制度の創設を検討する。

問 市内には、名木等、地域のシンボリックな木が沢山ある。「防府の木百選」を選定しては！



全国植樹祭参加者の駐車場として松崎小学校が使用された。好ましくない。学校の利用を誰が

決め、誰が許可したか。

教育部長 県と市の植樹祭事務局が決め、学校長の意見を付した学校施設の使用許可申請書が提出され、市教委が許可した。

問 右田小学校の改築に併せ、太陽光発電と雨水地下貯留槽の設置を！

教育部長 設計時に環境や災害に配慮した教育施設となるよう検討する。

問 ロープウェイの運休を知らずバスに乗り、ひどい目にあつた人がいる。周知方法を改善すべき。

産業振興部長 車内放送で運休を知らせる様、バス会社と協議する。ロープウェイ無料乗車証に運休日の注意書きを入れる。山麓駅に「本日運休」の看板を設置する。

中学校の部活目的？で越境入学 市通学区区域に関する規則違反！

三原 昭治(民意クラブ)

問 部活を目的とした越境入学、編入が市内の中学校で行われ、通学区区域に関する規則違反の実態があることを、昨年12月議会で指摘したが、どのように是正されたのか。

教育長 住所地在生活の拠点とするように保護者に指導しているが、今後も続くようであれば生活実態のあるところへ住民票を移動するよう学校を通じて保護者に強く働きかける。

問 昨年は6人。今年の4月の入学で同様のケースはなかったか。

教育長 市外から3人編入があつたが、校区内に住んでいるとのこと。

問 9人は部活を早退して、他市で練習をしているというが、どこで行っているのか。

教育長 以前通っていた山口市。

問 区域外就学要件のどれにあてはまるのか。

教育長 十分な対応はできていないのが現状。

1月に益田市で開かれた中学校卓球大会で、中学名で出場した中に市外の小学生3人が入っていたが、正当と言えるのか。

教育長 在籍のない者が登録されているのは不適切。学校長へ指導する。

問 居住指導は、ただ単に虚偽、偽装を、規則にあわせ実態をつくりあげようとしているだけで、子どもたちが、この実態や学校、教育委員会の対応を目にしているように感じると思うか。

教育長 大人のルール違反については、対処していきたい。

震災ガレキ受け入れで市民混乱！ 予算なくて市民要望できん？

松村 学(明政会)

問 5月28日の市長会見で、ガレキの輸送費や反対市民のことを考えれば、市から行動できない。県と環境省が山口エコテックに話をつけてからと責任転嫁の発言をされたが、すでに風評被害で苦しむ農業者もいる。反対市民も大混乱する事態となつたが、市としても対応すべきでは？市民への説明責任はないのか？

市長 風評被害については、国が窓口を設け、責任を持って対応するよう求めてゆく。広域処理に当たっては、県のリーダーシップにより、各市町の調整や山口エコテックとの調整を図ることが重要である。この条件がクリアできなければ、市民に説明をすることはできない。前に進めない。

意見 市民からパフォーマンスでないかとの声がある。受け入れを表明し、いつまでも受け入れられない



釜石市災害ガレキの仮置場

では、被災地の気持ちを踏みにじる行為になる。

問 市民・自治会から陳情要望をするが、何年待っても実行されないとの声が多いが、5年前の予算と比べると約半分も削られ、道路、河川、農業施設、急傾斜など危険な箇所がたくさん積み残され、市民は困っている。

一方、平成23年度予算の実質収支は15億円と大幅に余っているのだから、前倒しで処理すべきでは？また前倒しで公共工事発注すれば、景気対策にもなる。

財務部長 市民の要望と予算のバランスをしっかりと取り、出来る限りの予算配分をする。

視 察 報 告

総務委員会

4月16―18日、長野県長野市、愛知県豊田市、岐阜県瑞浪市に行政視察を行いました。

●防災市民センター（長野市）

長野市は、昭和40年から5年半も続いた世界的にも稀な群発地震に加え、同60年に地滑りが発生し老人ホームが全壊して死者26人を出す大災害に襲われたことを機に、防災への対応力と知識を身につけ、災害時での対処力の向上と被害軽減を図ることを目的とした防災市民センターを平成元年5月2日に開館。地震体験装置や消防体験などを設備しています。机上的な防災知識も必要ですが、体験を通じた知識対応力の向上面からも、豪雨災害を受けた防府市にも必要性を感じました。

●中山間地域空き家情報バンク制度（豊田市）

地域の7割を森林が占める豊田市では、人口の流出や少子高齢化から過疎化が進行。中山間地域の定住対策の一環として空き家を地域資源として有効活用し、過疎地域における定住人口を増やすとともに地域の活性化を図ることを目的に、平成22年3月から「空き家情報バンク制度」の運用を開始した。18世帯増加や出産事例もあり、効果を上げています。改修費補助制度等も設けています。

●夢づくり地域交付金制度（瑞浪市）

この制度は、地域活性化事業に基づき、地域が自ら考え、自ら行うまちづくりの活動を支援するため、住民により構成された地区まちづくり推進組織に対し、夢づくり地域交付金を交付して財政的な支援を行うものです。地域の主体性や独自性を活かしたユニークな事業であり、「コミュニティ組織計画を推進している本市においても参考、研究すべき事業です。

教育民生委員会

平成24年4月25日から27日に掛けて、教育民生委員会の行政視察を行ったので、その概要を報告いたします。

最初の視察地である愛知県大府市は、人口8万7千人、面積45平方kmのコンパクトな都市で、高齢者や障がい者、そして不登校児童・生徒などの相談や支援を目的に建てられた、福祉・教育の複合施設である「ふれ愛サポートセンター」を訪問しました。

同センターには、地域包括支援センター、高齢者虐待防止センター、障がい者相談支援センター、不登校児童・生徒に対する適応指導教室があり、それぞれの職員、専門家が連携しやすく、様々な相談への対応がスムーズに行えるような体制になっています。特に、多様化する高齢者の相談に対応するために、いち早く、認知症地域支援推進員を配置し、連携調整を行っています。

また、「ふれあいゾーン」として、高齢者や障がい者、不登校児童・生徒や保護者などのグループや団体が気軽に利用できるように会議室や多目的ルームを開放しています。

同センターの取り組みは、今後の防府市における行政のワンストップサービス化の参考にもなり得るものだと感じました。なお、センターはワンフロアー、周辺には小学校、保健センター、保育園、発達支援センター、シルバーセンターや女性相談施設もあり、機能的な活動サポートが可能と見受けられました。

その他、大津市では、事業系一般廃棄物の減量対策、岡山市では、学校司書教諭の全校配置状況など、視察、研修を行いました。



大府市
ふれ愛サポートセンター「スピカ」

産業建設委員会

初期投資0円の太陽光発電システム普及事業について
（長野県飯田市）

平成24年4月25日から27日に掛けて、産業建設委員会の行政視察を行ったので、その概要を報告いたします。

飯田市は、昨年から、初期投資0円の住宅用太陽光発電システム普及事業（実施主体：おひさま進歩エネルギー株式会社）を同社と共同事業で実施しています。この事業は、飯田市内の住宅の屋根に同社の負担で太陽光発電システムを設置し、設置された住民には毎月一定額の電気料を負担してもらうというものです。

具体的には、おひさま進歩は、所有者の屋根に無償で太陽光発電設備（200万円）を設置し、その家に9年間電力を供給、住宅所有者は、この電力を購入し、毎月1万9800円（トータル210万円）を同社に支払います。9年間の使用貸借の期間が終了すると、屋根に置かれた設備は無償で住宅所有者に譲渡され、その後は自ら使う電力は自らの設備で発電します。住宅所有者は、自家消費して余った場合は、その電力を中部電力に売って利益を得ることができます。

飯田市は市内の全ての屋根に太陽光発電システムを設置することを目標としています。なお、公共施設には、すでに37か所（公民館・保育所）で発電し、同社と20年の長期契約（1kw/h：22円の買取）を結んでいます。



議会報告会

市民に開かれた議会へ

議会報告会を5月14日～22日に、4班に分かれて市内15地区で開催しました。参加者は405人でした。各地区で出された質問、意見、要望等の一部を紹介いたします。詳しくは、議会ホームページに掲載していますのでご覧いただきたいと思います。

なお、行政への意見や要望等については、次号の議会だよりに掲載する予定です。

質問、意見、要望等	回答
<p>昨年9月市長の辞意表明や予算審議における過程等々、市民が傍から見ていると市長と議会が感情的になっていて、じっくりっていないように見える。(松崎)</p> <p>市長と議会がぎくしゃくしている、市民にとっては進んでいない、社長である市長が出した方向に取締役の議会は進むべきだ。(小野)</p>	<p>基本的にそのようなことはありません。議会は、様々な角度から審議・検討を進めています。外部から見ると感情的な対立に見えるということですが、実際には、真摯な討論を続けているので、ご理解ください。市長と議会は、社長と取締役という関係ではなく、二元代表制の下で、共に、住民代表です。議会は、市長に対して、独立・対等の機関として、市民の信託に応じていく役割があり、共に、市の発展のために、競い合い、協力し合うことが求められています。</p>
<p>廃屋対策について、高齢化が進み、増えている状況である、樹木の繁茂も迷惑であり、市の対応にも不満である、強制力のある条例にしてほしい。(牟礼)</p> <p>空き家については、深刻なものがある、強制力のある条例を望む。(華浦)</p> <p>空き家対策について、当地も多いが、強制力がないと、うちが開かない。(向島)</p> <p>空き家は管理能力のない人が持っている。(例えば、生活保護を受けているような人)そこで、強制力のない条例を制定したが、どのようにこの深刻な事態に対処するのか。(富海)</p> <p>空き家条例が制定されたことを心強く思い、感謝している。地区内にも廃屋同然のところ3か所あり、そのうち2か所は行政代執行しないと無理だと思う。(勝間)</p>	<p>3月定例会で空き家等の適正管理に関する条例の制定、7月からの施行ですが、所有者や家屋管理者に対し、適正な管理を強く求める助言・指導・勧告・命令、命令に従わない場合は、市のホームページ等で公表という手続きで対応していきます。空き家の所有者等にしっかり管理してもらう以外にありません。また、条例施行後3年を目途に、この条例の施行後の状況及び他の条例で規定している空き地の管理の状況を勘案して、見直しを行うことを条文の附則に付けましたので、行政代執行も含めた強制力のある条例に改正する時がくるかもしれません。</p>
<p>市の葬儀所は昭和15年からやっており、いったんやめたら復活できない。平成22年度の決算では19億9000万円の赤字というが、利用者が少ないからやめるというのではなく、低所得者のためを考えてほしい。(新田)</p> <p>火葬場へ売店があると良い。又現行の葬儀所業務は残してほしい。(向島)</p>	<p>3月定例会より継続審査となっていた葬儀所業務廃止の条例改正案に対し、6月定例会では、霊柩自動車の業務を廃止し、葬儀所業務の改善を図った上で継続する修正案を議員提案で提出し、賛成多数で可決しました。売店については、貴重なご意見として執行部へ伝えます。</p>
<p>ご承知のように教育委員会は将来の日本を背負う子ども達を育てる司令塔である。司令塔がいろいろな教育行政を考えて議案を提案する訳で、それが否決になったのでは議会が教育行政のなかにあまりにも踏み込みすぎていると思う。(華城)</p>	<p>議会には、すべての議案について、審議、議決する義務と責任があります。</p>
<p>プールは屋外プールとの答申が出たが、議会はどう考えているのか。(小野)</p> <p>屋内温水プールの建設については、管理費と建設費を試算したのか。温水プールは燃料費が高騰しており、維持費が大変だ。(西浦)</p> <p>プールは、新設する焼却施設の近くに排熱利用のものを考えてほしい。(西浦)</p>	<p>議会ではまだ決まっていません。議会では屋内温水プールという意見が多いです。温水プールの熱源は重油、太陽光発電、深夜電力、ガス、ごみ焼却の排熱などいろいろあり、どれがベストかは検討する必要があります。近年新設されるプールはほとんどが温水プールです。</p>
<p>議会モニターの選定基準はどうなっているのか。(右田)</p> <p>モニターの謝金はいくらか。(右田)</p> <p>モニターの意見はどんなものか。(右田)</p>	<p>議会モニターは公募です。今回は7名の応募で、自治会連合会、小学校PTA等に4名お願いしました。</p> <p>初年度は半年の任期で年間5,000円の1 / 2の額です。</p> <p>議会ホームページ、議会だよりにモニター通信として紹介しています。</p>
<p>議会改革推進協議会のメンバーに一般市民をいれたらどうか。(中関)</p>	<p>議会改革推進協議会は議会内の組織として位置づけています。議会改革に市民の意見を取り入れるために、議会モニター制度を設置しています。</p>
<p>3年続けて決算が不承認になったことについて、自治基本条例に明記し、市長の釈明を求めるべきではないか。(牟礼)</p>	<p>他市の議会基本条例で、決算が不承認になった際に、市長の釈明を求める趣旨の条文を持っているところもあり、今後の検討課題としたいと思います。なお、決算の不承認は松浦市長になって平成18、21、22年度の3回ですが、3年続けてではありません。</p>
<p>1期4年間で一回も一般質問にたたれていない議員はおられるか、議員は市民の声、陳情を一般質問等で市政に届けるべきと思うが、また議員の通信簿という意味でもそれを市民に対してオープンにしてみたい。(松崎)</p>	<p>議会だよりで、各議会における一般質問の質問者と質問内容を掲載しております。</p>
<p>議会は大変斬新な取組みをされていると感じた。しかしながら市民に対して周知されていない。インターネットよりケーブルテレビを活用したほうが効果が有ると思う。(松崎)</p>	<p>ケーブルテレビは、山口市がすでに中継しているためリアルタイムで放映することができない点、経費的に費用がかさむこと、さらにインターネットでは録画中継により好きな時間に見ることが出来ることから、インターネットを選択しました。</p>

議会日誌

5月

- 10日 全員協議会
- 11日 総合交通体系調査特別委員会
- 15日 産業建設委員会（所管事務調査）
- 16日 教育民生委員会
- 17日 教育民生委員会
- 21日 勉強会（景観条例等）
報告会（宮市本陣兄部家火災残存調査に
ついて等）
- 28日 教育民生委員会
- 29日 教育民生委員会
- 30日 会派代表者会議

6月

- 4日 教育民生委員会
- 5日 議会運営委員会
勉強会
会派代表者会議
- 8日 6月定例会開会
広報編集委員会
- 13日 本会議（一般質問）
会派代表者会議
- 14日 本会議（一般質問）
議会報告会（富海）
- 15日 本会議（一般質問）
会派代表者会議
議会報告会（勝間・中関）
- 16日 議会報告会（牟礼・松崎・新田・佐波）
- 17日 議会報告会（華城・右田）
- 18日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
広報編集委員会
議会報告会（華浦・西浦）
- 19日 予算委員会（全体会）
議会改革推進協議会
- 20日 総務委員会・予算委員会総務分科会
- 21日 教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会
議会報告会（小野）
- 22日 産業建設委員会・予算委員会産業建設分科会
議会報告会（向島・大道・野島）



- 27日 予算委員会（全体会）
全員協議会
議会運営委員会

7月

- 2日 6月定例会閉会
- 3日 議会懇談会（産業建設委員会）
・地吉林道地権者共有会との意見交換
- 4日 議会改革の視察受け入れ（奈良県大和郡山市）
- 6日 広報編集委員会
- 10日 全員協議会
議会改革推進協議会
- 12日 議会改革の視察受け入れ（大阪市泉南市）
総務委員会勉強会
- 13日 産業建設委員会勉強会
- 17日 広報編集委員会
議会改革推進協議会
- 19日 議会改革の視察受け入れ（兵庫県明石市）
教育民生委員会（所管事務調査）
- 25日 議会改革推進協議会
- 30日 総務委員会
- 31日 議会改革の視察受け入れ（鹿児島県霧島市）

9月定例議会の予定

- 9月 5日 本会議（開会）
- 11日 上下水道事業決算特別委員会
- 12日 本会議（一般質問）
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 18日 本会議（一般質問）
- 19日 予算委員会（全体会）
- 20日 常任委員会・予算分科会（総務・教民・産建）
- 24日 一般・特別会計決算特別委員会（総務）
- 25日 一般・特別会計決算特別委員会（教民）
- 26日 一般・特別会計決算特別委員会（産建）
- 28日 予算委員会（全体会）
- 10月 3日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。
 なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
 詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記（表紙の説明）

玉祖神社の占手神事は社伝によ
ると、仲哀天皇が神功皇后ととも
に九州の熊襲を攻めた際、軍の吉
凶を占ったのが始まりとされ、毎
年旧暦8月15日（現在は9月25日
に近い日曜日）の玉祖神社の例大
祭前夜に行われています。以前は
真夜中に執行していたため「夜神
事」とも、また形が相撲に似てい
るため「占手相撲」とも呼ばれま
す。相撲は古くは祭事の神事とし
て行われたといわれますが、占手
神事もそのひとつではないかと考
えられています。

神門前の石段上に並ぶ神職の前
で、上半身裸に羽二重の袴を締め
た2名の行事所役が前後左右に進
退する、掌を見せ合つ、両手を組
んで石畳をたたくななどの動作を行
い、最後には北面し開の声をあげ
て退出します。全体として古式の
習俗をよく伝え、呪術的儀礼に富
んでいます。

現在は占手神事保存会によつ
て、例大祭の他に、毎年4月に行
われる玉の祭りや大晦日の夜にも
奉納されています。

議会広報編集委員会

◎藤本和久 久保玄爾

○高砂朋子 重川恭年

今津誠一 弘中正俊

◎委員長、○副委員長